

教育基本法「改正」案は廃案に

◎漸く能力問題が議論されるようになった 164国会で継続審議になった教育基本法「改正」案は、衆議院で与党が単独採決をして、参議院で審議中である。この稿がみなさんに届く頃には廃案になっていることを期待して書いている。

教育基本法「改正」は、「改正」の案文以前に、戦後の民主教育を払拭して今日を戦前に直結させようという魂胆がまず不届きである。

もちろん政府「改正」案には反対であるが、現法を金科玉条のように守ればよいと言うものでもない。よりましなものにする必要がある。第1条の教育の目的は、国に決めてもらう必要はないので人格の完成に留める。第3条は機会均等といながら能力による差別を認め障害児の分離教育を導いているから「能力」という文言を削除する。「改正」派は現法は時代遅れというが、遅れているのはこの間、国際的にも昂揚した人権意識であるから、子どもの意見表明権などを付け加えなければならない。

しかし、「改正」反対の取組は当初、現教育基本法を見据えて議論することは「改正」派に与すると非難された。「改正」案検討でも当初は愛国心の押しつけ反対一辺倒で、第4条の分離教育固定化などの能力問題は現法の問題点にも触れざるを得なくなることから避けられていた。ところが取組が続く議論が進むなか、「第1条の“心身ともに健康な国民の育成”は、我々障害者を法の埒外に置いている」という障害者の発言などが契機になって漸く能力問題が論議されるようになった。このことは法案の成否にかかわらず一つの成果であろう。

◎現場は実質改正済みの状況 「明文改正」の口火を切ったのは小渕から森に引き継がれた教育改革国民会議であるが、制定以来の60年を振り返ってみると、日本の教育行政は制定直後から、憲法・教育基本法の空洞化、形骸化を基調としてきた。私の教員生活はそれとの闘いであった。54年教育二法で政治活動が制限され、55年から教科書攻撃が始まり、57

年勤務評定開始、道徳教育導入、58年学習指導要領官報告示、その度に「教育基本法を守れ」と文部省に拳をあげてきた。60年代に入って警官を導入して強行された全国一斉学力テストに象徴される差別選別教育は70年代の中教審路線で、さらに展開され日本の教育の根幹として今日に引き継がれている。84~87年、中曽根内閣の臨教審は「戦後教育の総決算」をめざし、教育基本法の精神にのっとりといいつつ、「解釈による教育基本法の「改正」」を試みた。教育内容に国家主義・能力主義的傾向を強め、教員に対する統制、教育行政の中央集権化が進んだ。90年代に入ると新自由主義による規制緩和が始まる一方、国際化と愛国心の涵養が同時に進み、国旗国歌法の制度も加わって現場では「日の丸・君が代」の強制・処分が続き、教科書からは「従軍慰安婦」や「南京大虐殺」が消えた。

◎いじめの元凶は文科省 このところの教育の荒廃の原因が、詰め込み競わせる文教政策にあることは明らかである。OECDの学力到達度調査で日本の子どもの学力低下が明らかになった時、そのことに気が付くべきであったが、もっと詰め込み、もっと競わせろといった。環境と学力の関係が明らかになっているのに、その差別解消をせず頑張れと言うのだから子どもの心が荒むのは当然である。07・4・24に10条違反の恐れのある全国一斉学力テストを実施する。更なる混乱の兆候は見えている。

◎廃案にとどめることなく このような状況は、この「明文改正」案を廃案にすればよいというものではない。憲法、教育基本法の形骸化、空洞化をめざしてきた攻撃を押し戻さなければならない。よりどころは例えば06・9・21の東京地裁による予防訴訟の勝利。主張が認められたのだから実体化する行動が必要である。400人の原告のあらためての立ち上がり期待する。

(北村小夜/障害児を普通学校へ・全国連絡会世話人)

現実はこの風なのだからその現実に合わせて……。小学校の校則から憲法の話まで、現実に合わせて権力者がつくるルールなんてろくでもないものに違いない。現実はこのように酷いものだからその現実をよくするために……。その酷い現実こそを安住の地とする権力者が熱心に作ったルールなんて、そう易々とは信じられないのだよ。▶「やらせ」と裏の政治がまかり通り、少数者排除の多数決「民主主義」で、議会は権力者の意思決定を承認する場と

憲法喧嘩

化している。憲法を裏切る諸悪法がまたすぐにでも国会をパスする。しかし、いま本当に恐ろしく思うのは、そんな議会が進める法案や改憲案に不安を抱く人々が少数であるらしいこと、この社会がその権力者たちを支持しているらしいこと、だ。▶思考停止を人間の深いところに誘いかけているなにかが在るのだ。私たちが闘う相手はそいつらでもある。そして、そいつらの支えるものの一つは間違いなく憲法第一章「天皇制」だ。(大)

天皇誕生日の日「祝日」を糾弾する12・23京都集会へ

「平成」の年令とともに積み重ね、いまでは年末の恒例の集会となった12・23集会。1年間の反戦・反天皇制運動の締めくくりと、もうひとつ忘年会としても大きな意味を持つ取り組みである(ちなみに1年間の闘いの始まりは、2・11集会である)。しかし、今年は、安倍政権がむき出しの国家主義を強め、「戦争する国づくり」に邁進するという、予断を許さない臨時国会が続いているため、少し準備が遅れた。教育基本法の改悪といい、防衛庁の「省」昇格法案といい、さらにマスコミが一体となり歯止めがかからない「戦時体制」を前にしながら、多くの人びとは「格差社会」におしこめられ、今日・明日の生活に追われ、こうした動きに目を向けることなく、事が、時代がすすんでいる。

私たち「天皇制の強化を許さない京都実行委員会」は、20年前の天皇ヒロヒトの在位60年記念式典反対を機に、京都「天皇制を問う」講座実行委員会をはじめ部落解放同盟京都府連、労働組合、市民・宗教団体らで結成し、反天皇制、反戦、反差別の闘いを、また沖縄、アジア民衆と連帯するたたかいを積み重ね、微力ながら「戦争する国づくり」に抗してきたつもりだが、情勢は好転することはなく、逆にますます厳しいものになってきた。

憲法をめぐる攻防戦はまだまだこれからだが、一方で米軍再編問題が当面する課題として迫ってきている。沖縄、韓国の闘いにつづき、日本での米軍再編の闘いが本格化してきた。

今回の12/23集会は、こうした急速にすすむ「戦争する国づくり」にたいして、米軍再編と憲法改悪の動きに焦点をあてた「いまに問う 憲法9条と日本の臨戦体制——『臨戦国家』と天皇制国家の復権」をテーマに講演集会をひらく。

講師は、山口大学教員の瀬瀬厚(こうけつ・あつし)さん。瀬瀬さんは、「私たちは、『2006年』という21世紀に生かしながら、実は『1930年代の日本』を生きている、正確には生かされている、といっても過言ではない」と。そして「どうして、こんなことになったのか、戦後60年とはいったい何だったのだろうか」と問う。講演では、いま、安倍政権下で何が起きているのか、軍事化に歯止めをかける憲法9条、国家主義の復権の勢いと天皇制の役割。脱天皇制が動員・管理・統制からの解放、などを話す。

(寺田みちお／京都「天皇制を問う」講座実行委員会)

.....

天皇誕生日の日「祝日」を糾弾する12・23京都集会

◆日時：06年12月23日(土)午後1時～

◆場所：京都府部落解放センター 4階ホール
(京都市北区小山下総町5-1)

◆参加費：500円

◆主催：天皇制の強化を許さない京都実行委員会
(問い合わせ：090-5166-1251 寺田)

12・23反天連集会に、ぜひ参加を!! 新たなファシズムか!?——安倍政権下のナショナリズム

依義文によれば、安倍内閣の閣僚18人中11人が「日本会議国会議員懇談会」のメンバーである。さらに「神道政治連盟」メンバーが13人、「みんなで靖国神社に参拝する会」メンバーが12人、「憲法調査推進議員連盟」メンバーが11人、「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」メンバーが7人。これら札付きの右翼議員グループに関係していない閣僚は、公明党および民間出身者(各1名)をのぞけば、たったの1人。まさに「日本会議内閣」である、と依は言うのだが、これらの議連のすべてに名を連ね、また事務局長などの幹部を努めたのが、安倍晋三自身なのだ。

安倍は、政調会長になった中川昭一とともに、「女性国際戦犯法廷」を扱ったNHKのドキュメント番組を改ざんするための圧力をかけた張本人であり、北朝鮮への排外主義を煽りたて、「つくる会」教科書を後押しし、天皇中心の「国柄」を宣揚し続けてきた人物だ。まさに、民間右翼とも連動しながら、教育基本法「改正」を突破口として、改憲攻撃の最先頭になってきたのである。ここ数年、私たちが毎年取り組んでいる、2・11、4・29、8・15集会などを含めて、さまざまな集会やデモ、行動に対して、右翼が暴力的に対峙してくるという場面が恒常化している。それは、まさに安倍に象徴されるような伝統主義的な右翼政治家が、この国の政治の中枢に躍り出ているという時代状況に力を得ているからであると思う。

この時代状況を、われわれはいかなる名前で呼ぶべきなのだろうか。「復古反動論」的な視角から、右傾化一般を「戦前への回帰」とか「ファシズムへの道」と安易に呼ぶことにたいして、常に私たちは批判的であり続けた。それは、まさしく現代社会において適恰的なものとしてフレキシブルに再編され続けている象徴天皇制それ自体の政治力を問題にするという、私たちの課題意識と無縁のものではなかった。けれど、安倍内閣の姿勢と、その政治が生み出そうとしている国家＝社会の全面的再編にたいして、その言葉をもって呼んでみなくなる「欲望」はおさえ難い。しかし、安倍たちが、まちがいになくその核としている天皇主義とナショナリズムとは、この戦後日本においては、アメリカとの構造的な関係づけを常に自ら意識しないではいられない種類のものである。それは、いかなるナショナリズムなのか?

ということで、アキヒト「天皇誕生日」を反天皇制の日にするべく例年反天連で取り組んでいる討論集会を、今年はこういったテーマで行いたいと私たちは考えた。ピーブルズ・プラン研究所の武藤一羊、靖国解体企画の山口素明、昭和天皇記念館廃館準備委員会の井上森、反天連の天野恵一の4人の発題をうけて、会場を交えて討論していきたい。ぜひご参加ください【集会情報は6面を参照】。

(北野誉／反天皇制運動連絡会)

報告▶アジア太平洋反基地会議 次への行動を約束して閉幕「世界的な闘争の前進を！」

11月25日～28日、東京で「アジア太平洋反基地東京会議」が開かれた。沖縄・本土の反基地団体・活動家を中心とする22団体・20個人が呼びかけて開催されたこの会議の目的は、世界規模で強行されている米軍再編の中でも、特に米国防総省が「朝鮮戦争以来最大」と言うアジア太平洋地域の米軍再編に抗するため、これまで培われてきたアジア地域の反基地ネットワークを太平洋にもつなげ、再編状況の情報交換と反基地現場の闘いの経験や戦略を学びあい、互いの運動を強めあう具体的な共同行動計画を模索すること、さらに、2004年に世界34カ国から125名の反基地活動家や環境・人権活動家が集って結成された世界反基地ネットワークが2007年3月にエクアドルで開催する設立総会に、アジア太平洋地域からの参加の可能性を探ることだった。

沖縄、日出生台、岩国、横須賀、相模原、横田、韓国、ハワイ、グアム、オーストラリア、フィリピン、ミンダナオから約30人の報告者が参加した。沖縄からの海兵隊移転先であるグアムからは、先住民チャモロのリサ・ナティビダードさんが発言し、1898年以来、米国の植民下で翻弄され続けてきたチャモロの状況を伝えた。彼女は、海兵隊移転の必要性を支持したが、「連帯すれば私たちはより強くなり、この地域での安全を取り戻すことができる」として、特に、移転費用を

日本政府が負担することに反対する行動を沖縄や本土と連帯して行ないたいと話した。

25日夜の公開シンポジウム『米軍再編と闘うアジア太平洋の民衆』には、会場が満員になる150人が参加。沖縄知事選の結果を報告した安次富浩さん（名護ヘリ基地反対協）が「非常に悔しい結果になったが、今後も闘いを続けていく」と発言すると会場から大きな支援の拍手が送られた。集会の最後には、ハワイからの参加者であるカイル・カジヒロさんが、ハワイに古くから伝わるお告げを詠唱した——「上なるものはすべて引きおろされ 下なるものはすべて上げられ 島々は手を結び 壁（国・人）は立ち上がらん」。報告者と参加者が連帯の拍手を送り合い、熱気のうちに集会は終了した。

最終日には、声明文と行動計画が採択された。行動計画には、ハワイやオーストラリアへの辺野古（沖縄）や平澤（韓国）の反基地活動の招請、各地の闘いを伝える映像の交換、米軍と各国軍隊の共同軍事演習の情報交換や抗議行動、緊急事態に迅速な支援を行なえるネットワークの強化、エクアドル会議への参加などが盛り込まれた。声明文は「世界的な闘争は強まっています。私たちはそれをさらに前進させるつもりです」と結ばれ、今後の協働を約束して会議は閉幕した。

（笠原 光／アジア平和連合（APA）ジャパン）

報告▶反戦と抵抗のフェスタ2006（11月26日） 「逃亡の想像力を手放さない」

もはや年1回の恒例行事になりつつあるこの「フェスタ」。2年前のフェスタは、イラク戦争開始後にふきあれた刑事弾圧を受けて、まさしくそれにたいする「抵抗」が主眼でした。でも「逃亡の想像力を手放さない」と題された今回は、ネオリベリズム下で増大する不安定雇用者らの「労働」をどうしていくのかに、主眼が置かれていました。「人殺し（戦争）や自死（ひどい労働）に荷担するくらいなら、逃げたほうがイイ！」ということ。第1部は早稲田大学非常勤講師土屋彰久さんの講演でしたが、僕は間に合いませんでした、ごめんなさい。第2部は千駄ヶ谷区民会館から原宿、渋谷へのサウンドデモ。半年前のひどい弾圧にもめげることなく、200人が参加しました。後半に2頭の「ナマハゲ」が登場。「悪い子はどこじゃあ」と「ネオリベ」を狩るはずだったのですが、「ナマハゲ」が乗ったタクシーが渋滞にまきこまれ、ちょっと上手くいかず残念。でも歩道車道を暴れ回るナマハゲに、指揮車の警官が「おい、そこのナマハゲ、隊列にもどりなさい！」と絶叫しているのには、みんな苦笑。各々が労働や戦争についての想いを叫んで、デモは成功裏におわりました。第3部はだめ連のぺぺ長谷川さんと作家の雨宮処凛さん司会のトーク集会でした。

延々4時間以上にわたり、20人近くの人が発言。フリーターの労働の現実や過労自殺、そうした深刻な事態についての発言あり、「フリーター労組」からの提言あり、またその発言をめぐって議論の応酬ありと、なかなか活発な討論空間でした。

このフェスタのいいところは「おおざっぱ」なところだと思います。ですから、毎回毎回様々な人がいれかわりたちかわり参加してくる。今回印象深かったのは、労働問題を扱ったからだと思いますが、過労死自殺の遺族の方が参加していたこと。過労自殺の被害者の方は大企業のエリート・サラリーマンだったわけで、ここの参加者の主流を占めるフリーターの人とはなかなか出会う場がないはず。「労働からの逃亡」という観点からすると、逃げられずに死んでしまった人と、そもそもそういう立場（正規雇用者の立場）にたてない人とはかなり考え方が違います。そうした違いがありつつもしかしネオリベ批判という文脈のなかでどう相互理解を深めていくのか、という問題と課題の提起がなされた点が、今回のフェスタの最も有意義な成果だったとおもいます。労働と反戦をどうつなげていくのか、というテーマを、来年もこのフェスタは追求していくことでしょう。（かがりひろく／編集部）

報告▶あいちの空と大地を戦争につかうな 12.2全国集会in小牧

12月2日、航空自衛隊小牧基地南のエアーフロントオアシスは、12月にも関わらず、風もない穏やかな日になった。2003年12月と翌1月、小牧基地からイラクに向けて出発する前に全国集会を行ったときは冷たい風が吹き、1月の人間の鎖の時には大雪に見舞われた。それからおよそ3年が過ぎた今も航空自衛隊小牧基地からはイラク派兵が継続されている。11月、米中間選挙でイラク政策を批判されブッシュ共和党が敗北し、イラク攻撃そのもののウソのみならず占領政策も破綻していることが明らかになった。「イラク研究グループ」の報告に見られるように、戦闘部隊の撤退を含むイラク政策の転換に動き出すなど、イラク政策の見直しが言われている。

一方、小泉元首相の政策を継承し、「改憲」を明言して登場した安倍政権は、12月14日の期限切れを向かえるイラク特措法での派兵延長、防衛「省」への昇格、改憲のための国民投票法の成立、集团的自衛権行使容認の検討、更には、「派兵恒久法」、沖縄での新基地建設をはじめとする「日米軍事再編」と「戦争のできる国」へと進めようとしています。

このような中で、「あいちの空と大地を戦争につかうな 12.2全国集会 in 小牧～帰ってこやあ空自 派兵恒久法はいかん 日米軍事再編反対～」を、有事法制反対ピースアクション、名古屋YWCA、「自衛隊イラク派兵差止訴訟の会」の三者の呼びかけで行った。

集会は、北は北海道から南は熊本まで、長野・東京・浜松・京都・大阪・広島（呉）・岐阜そして地元の仲間約200人が集まった。ピースアクションの共同代表の水田洋からの挨拶に始まり、ペシャワール会名古屋・NO! BASE辺野古☆名古屋、愛知県平和委員会からの発言に続き、イラク派兵差止訴訟を起こしている東京・関西（大阪）熊本・名古屋のメンバーからの活動の紹介と裁判闘争を闘っていく決意が話された。また、ほっかいどうピースネット、ピースリンク広島・呉・岩国、すべての基地に「NO!」を・ファイト神奈川、関西共同行動などから各地での活動の報告が行われた。集会後は、基地正門前までの約2.8キロをデモ。人間の鎖が取り囲まれ、同時に各地の代表から基地司令に対しての申し入書が渡された。この日、基地は門を二重に閉め、対応にでた渉外室長は門扉を隔てて申し入れ書を受け取るという、まったく誠意のない対応であった。

8日、航空自衛隊の活動は来年7月まで延長するという閣議決定がされた。イラクでは連日100人以上の人たちが殺され、日常生活も不安と恐怖の中で過ごさなければならない状況になっている。この原因が米英のイラク攻撃と占領にあるのは明らかであり、多国籍軍の一員とし派兵されている航空自衛隊も深くこの一端を担っている。これ以上イラクでの殺戮に加担するな、自衛隊は即時撤退を、の声を挙げ続けよう。（山本みはぎ／有事法制反対ピースアクション）

報告▶教基法改悪案反対運動

12・6 ヒューマンチェーンに3500人が参加！

安倍政権が臨時国会での最重要課題とした教育基本法改悪案をめぐる状況は、会期末を控えていよいよ緊迫の度を増している。12月8日にも与党が参院で採決・成立に持ち込むという報道がなされたが、世論調査でも「慎重審議」を求める声は高まっている。こうした中で、12月6日には11月8日、16日に続いて国会前で3度目のヒューマンチェーンが行われた。

午後4時すぎから、参院議員面会所で集会が始まった。社民党の福島みずほ党首が国会情勢を報告する。「与党は14日、15日に総括討論と採決に野党が応じることを条件に12日に中央公聴会を入れると言ってきた。しかし4野党は臨時国会冒頭に今国会で成立させないという確認をしている。私たちは、7日、8日の採決にも14日、15日の採決にも応じることはできない」。「現在の教基法は国家が守らなければならない義務だが、改悪案は国民が守らなければならない徳目を並べている。しかし『やらせ』問題に見られるように政府にはそもそも規範意識のかけらもない。尊重すべき『伝統』の中には夫婦同姓も入っているのかと聞いたら、入っているという答弁だった。こんな言い方で国民一人ひとりの自由や男女平等に敵意を隠さないのが改悪案の本質だ」。共産党の赤嶺政賢衆院議員は、沖縄弁護士会が教育基本法の改悪に反対する

声明を出したことを紹介しながら、「戦前・戦中の教育の誤りを二度と繰り返してはならない」と訴えた。

89歳という高齢の太田堯（日本教育学会元会長）は、都教委の「日の丸・君が代」強制と処分を「違憲・違法」とした東京地裁「予防訴訟」判決を引き合いに出しながら、都教委通達と同質の論理に貫かれている教基法改悪案も「違憲・違法」と喝破し、改悪案で奪われるのは「子どもの権利」だけではなく「国民の学習の権利」も侵害されるのだ、と強調した。太田さんは、自ら韓国の中央日報にも教基法改悪を批判する文章を寄稿して注目を集めている、と語り「教基法を守るかどうかアジアの平和にとっていかに重要か」と述べた。

午後5時からは国会前の路上で3500人がキャンドルを灯して「ヒューマンチェーン」を開始した。この日は東京だけではなく、札幌、新潟、名古屋、大阪でも「ヒューマンチェーン」が行われていることが紹介され、大きな拍手。VAWW-NETジャパンの西野瑠美子さん、人権アクティビストの会の川田龍平さん、教科書ネットの依義文さんなども発言した。「ニュースペーパー」の新キャラクター「安倍晋三氏」も登場し、絶妙の演技で集会を「盛り上げ」る。12月13日に第4回目の「ヒューマンチェーン」を行うことも確認された。

（国富建治／事務局）

反改憲ニュースクリップ

06年11月29日～12月8日

教基法改悪にむけて 支持率急落の安倍政権

【11月29日】〈沖縄選挙その後〉安倍首相は、沖縄県知事選で初当選した沖縄電力元会長の仲井真弘多と首相官邸で会談。今後とも沖縄振興に全力を尽くす考えを示した。仲井真は久間章生防衛庁長官との会談で、住宅地に隣接する米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）を3年以内に閉鎖するよう求めた。会談で仲井真は「選挙戦でたくさんの公約を掲げた。120パーセント実現させたい」と述べ、県経済振興のため、政府による支援を継続するよう要請。首相は「沖縄振興に今後とも力を尽くしたい」と応じた。これに先立ち、仲井真は防衛庁で久間長官と会談。普天間飛行場の閉鎖要求が選挙戦での公約だったことを伝え「普天間は返還合意から10年たっても動かなかった。長官に受け止めてほしい」と求めた。久間長官は危険性除去の必要性は認めたものの「日米両国、沖縄県が一致しないといけない。難しい」と述べるにとどまり、閉鎖について明確な返答はしなかった。〈民主「防衛省」案支持〉民主党は防衛庁の「省」昇格関連法案に賛成することを決めた。党内の一部には異論があったが、小沢一郎代表はこれまで「省昇格自体は反対ではない」と明言してきており、採決後の集中審議の実施などを条件に賛成するとみられる。

【12月2日】〈国民投票法案〉憲法改正の手続きを定める国民投票法案に関する自民党の修正案が明らかに。投票権を持つ年齢に関しては、（1）本則は「18歳以上」（2）付則に、法公布後3年程度をめどに公職選挙法、民法の改正など「必要な法制上の措置を講ずる」とし、それまでは「20歳以上」と規定——として、民主党の同意を前提にした。自民党は近く公明党や民主党との調整に入り、与党案と民主党案を一本化して来年の通常国会での成立を目指す。自民党の修正案は、（1）投票権年齢（2）国民投票の対象（3）公務員・教育者の地位利用による国民投票運動の禁止（4）投票用紙への賛否の記載方法——など9項目。党執行部も基本的に了承している。公務員や教育者の地位利用による国民投票運動は禁止するが、罰則は設けない。〈安倍支持急落〉産経新聞社がフジと合同で実施した世論調査で、自民党を離党した「造反組」議員11人の復党について「反対」と回答した人が67.2%に達し、賛成の17.3%を上回った。世論の厳しい反応を裏付けた結果で、安倍内閣発足直後の9月に実施した前回調査で63.9%だった内閣支持率は、47.7%と16.2ポイント低下した。

【12月4日】〈ボルトン国連大使辞任〉ブッシュ大統領がボルトン国連大使から来年1月3日で任期が切れた時点で辞任するとの申し出があり、受理したことを明らかに。中間選挙敗北を受けてラムズフェルド国防長官が更迭されたのに続き、

タカ派的な言動で知られる人物がまたも政権を去ることになり、ブッシュ政権の苦境が浮き彫りになった。

【12月5日】〈イラク特措法延長〉自民党国防関係部会はイラク復興支援特別措置法に基づく基本計画を変更し、航空自衛隊のイラク派遣を同法の期限である来年7月31日まで延長することを了承した。8日に閣議決定する方針。政府は2003年12月に基本計画を閣議決定。04、05年に1年間ずつ延長しており、今回は3回目の延長。陸上自衛隊撤退後もイラク・クウェート間で空輸活動を実施している空自については、国連や多国籍軍などからの需要が多く、延長が必要と判断。〈世界の富、劇的に不平等化〉世界人口の1%が個人総資産の4割、2%が半分以上を所有する一方、全体の半分の貧困層は総資産の1%しか持っていないという調査結果を、国連大学世界経済開発研究所が発表。調査では、日米独などの最富裕層が世界の富を独占、国際社会に激しい格差があることが改めて浮き彫りとなった。それによると、2000年の世界の個人資産は125兆ドル（1京4375兆円）で、世界の国内総生産（GDP）の合計値の約3倍。生活費の格差を調整して算出した世界平均は、1人当たり2万6000ドルだが、日本は18万1000ドル、米国も14万4000ドルでずばぬけて高く、インドの1000ドルなどと大きな格差があった。〈イスラエルの核保有明言〉米国のゲーツ次期国防長官が上院公聴会で、表向きは秘密とされているイスラエルの核保有を認める発言をした。ゲーツはイランが核開発を進める理由について「核保有国に囲まれているからだ。東にパキスタン、北にロシア、西にイスラエル、バルシャ湾には我々（米国）がいる」と述べた。イスラエルは核保有を否定も肯定もしない「あいまい政策」とっている。

【12月7日】〈世論調査〉共同通信社が実施した全国緊急電話世論調査で、安倍内閣の支持率は48.6%となり、前回調査から7.9ポイント急落した。9月の内閣発足直後の支持率は65%だったが、初めて50%を割り込んだ。不支持率も35.3%で前回の24.1%から11.2ポイント増えた。〈石原が三選出馬明言〉石原都知事が来春の都知事選に3選を目指して立候補する考えを正式に表明した。今回の立候補に当たっては、政党推薦や支持を受ける考えをすでに示している。

【12月8日】〈イラク戦争支持は「小泉個人」のもの?〉久間防衛庁長官が記者会見で、米国の対イラク開戦を支持したのは政府の公式見解でなく、小泉前首相の個人的見解だとした7日の国会答弁について「私の不勉強で、閣議決定を見過ぎていた。公式見解でなかったというのは私の間違いで認識不足だった」と述べ、発言を撤回した。ただ、久間自身が開戦を支持するかどうかを問われると、「あまりそういう気持ちがない」と語った。米国の開戦について、久間は「早まったのではないか」という思いが、その時もしていた。個人としては今でもそう思っている」と改めて疑問を示し、「もう少しいい方法があったのではないかと。終戦の処理の仕方をもう少し詰めておくべきだった」と述べた。7日の答弁について「（自衛隊はイラクに）戦争を支持するために、米軍を支援するためにやっているのではないと強調したかった」と述べた。

私も一言 35

桜井大造 (野戦の月・海筆子所属)

この夏以来、台北にある私たちの地下稽古場の目の前、中正(蒋介石)記念堂は、ときおり数十万人の紅いTシャツを着た台湾人で溢れかえった。「陳水扁下台」——すなわち陳大總統をリコールしようという集会である。

蒋介石像が鎮座する広場が「紅」一色に染まるという光景はまったく皮肉だが、集会参加者が左派勢力だというわけではまったくない。だが、政治領域においてはある種タブーだった「紅」をそろって着ることはある解放感でもある。その気分がこの集会を盛り上げているように思える。というのは陳總統だけを吊し上げる意図に少しも政治的展望を感じられ

ないからだ。政治的実質ではなく情動だけが動員されているように思われるのだ。

中華民国憲法は1947年に大陸で施行されたが、翌年には変更され亡命政権とともに台湾で生き延びた。民主化以来、7度改正されているらしいが、実質的に台湾社会の行き方を規定するのは自国の憲法より「台湾関係法」だろう。「台湾関係法」とはアメリカ合州国の国内法に過ぎないのだが。そして一方には中国の「反国家分裂法」がある。行き方を決定できないという閉塞感の中にあって台湾人は、情動の逆方向に向かって、新たな「政治」のあり方を発明する以外にないはずだ。

翻って同年に施行された日本国憲法は、改正されることなく「日本関係法」を他国に制定されることもなく、60年生き延びている金字塔だ。だが外から見れば、第1章「天皇」は不気味である。日本型の情動がここから組織されるのではないのか、という怖さだ。これが前文と第9条の明晰さを相殺する。はたして、この憲法から新たな「政治」を発明しようとする意欲は生まれうるのだろうか？

集会・行動情報 12/16~1/27

▶ 12/16 (土) 第2回ニッポン核武装の疑惑を追う講演・討論会◆18:00~21:30◆鈴木真奈美(ジャーナリスト)、槌田敦、井上澄夫、山崎久隆◆千代田区立神田公園区民館(JR神田駅下車、徒歩5分)◆主: 反原子力研究所(準)ほか

■佐野九条の会 設立1周年記念講演会◆14:00~16:30◆堀尾輝久(東京大学名誉教授)◆佐野市田沼中央公民館大ホール◆主: 佐野九条の会(0283-62-8369)

■今、都立高校で何が起きているか 高校生・卒業生と保護者が語る教育の自由12・16シンポジウム◆15:00~◆高橋哲哉(東京大学教授)◆東大駒場キャンパス13号館1313教室(井の頭線駒場東大前駅)◆主: 国際高校・教育を考える会

▶ 12/17 (日) レイバーフェスタ2006◆10:00~◆第1部: 映画「出草歌—台湾原住民の呐喊 背山一戦」/第2部: 音楽・ヨッシーとジュゴンの家、レイバーソングDJ第2弾、ノレの会/第3部: 特別上映フランスの短編労働映画「すべて消える」、全日建連帯労組「労働者は奴隷か!」◆東京ウィメンズプラザホール(表参道)◆主: レイバーフェスタ実行委員会

■9条の会・中野 第6回憲法問題連続学習講座◆14:00~◆山田朗(明治大学教授)◆中野勤労福祉会館3階大会議室◆主: 中野9条の会

■南京証言集会プレフォーラム 靖国神社に異議あり◆14:00~17:00◆樋口篤三◆こんぴら会館(JR水道橋駅東口、徒歩5分)◆主: 南京虐殺69年証言集会実行委員会

▶ 12/23 (土) 新たなファシズムか? —安倍政権下のナショナリズム◆13:30~◆武藤一羊、山口素明、井上森、天野恵一◆東京・渋谷区立勤労福祉会館(JR山手線ほか渋谷駅下車、徒歩8分)◆主: 反天皇制運動連絡会(03-3368-3110)

▶ 12/24 (日) 「前夜」対話集会「靖国・教育・天皇制」◆13:30~16:30◆高橋哲哉、三宅晶子◆東京ウィメンズプラザホール(表参道駅、徒歩7分)◆主: 特定非営利活動法人前夜

▶ 12/26 (火) 「君が代不起立」上映会◆18:30~◆かながわ県民センター1501号室◆500円◆主: 神奈川こころの自由裁判をすすめる会(http://www.geocities.jp/kanagawa_kokoro/)

▶ 2007/1/13 (土) 未来をひらく歴史~東アジア3国の近現代史 第3回学習会◆13:30~16:30◆特別講演: 「中国残留邦人(孤児・婦人)問題のいまを考える」鈴木則子(NPO法人中国帰還者の会名誉会長)◆さんせいホール(JR国立駅南口、富士見通り徒歩7分、国立公民館、向陽ビル地下1階)◆主: 箱崎作次(042-573-1590)

▶ 1/20 (土) 米軍再編反対・PAC3配備反対! 横田集会・デモ◆13:30~◆さくら会館(青梅線牛浜駅7分)◆主: 横田行動実行委'07

▶ 1/27 (土) 「音楽」歌い継がれる戦争の歌◆16:30~◆北村小夜◆かながわ県民センター(横浜駅西口三越裏)◆主: 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会(090-3900-9657)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用2006年5月~2007年4月/月2回発行/24号分)は4000円です。◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。